

2020年度事業報告書  
(2020年10月1日～2021年9月30日)

特定非営利活動法人  
日本マナー・プロトコール協会

1. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 文部科学省後援「マナー・プロトコール公開検定試験」を全国7会場で2月と8月に実施するとともに、大学・専門学校等103校、企業・団体13社で集合試験を行った。2020年度のマナー・プロトコール検定合格者数は6,175名と昨年より1,957名の大幅増となったが、これは2019年度に新型コロナウイルスの影響で学内検定を中止した学校が、2020年度は検定試験を再開したことが大きな要因と考える。
- ② マナー・プロトコール公開検定試験については、「密」な状態を避けるために受付をなくして本人確認を試験中に行うなどの感染防止対策を講じつつ、全会場予定通り実施した。
- ③ 検定テキスト『マナー&プロトコールの基礎知識』、問題集『マナー・プロトコール検定2級・3級問題集』の改訂を行った。
- ④ 指導者の育成を図るため「マナー・プロトコール講師養成講座」を継続実施した。
- ⑤ 一般向けの教養講座として「実践ブラッシュアップ講座」を継続実施した。本年度より全10講座のうち4講座はオンラインでも同時配信した。
- ⑥ 学生のマナー知識習得に資するべく、大学、専門学校等で実施される授業等への講師派遣を継続して行った。
- ⑦ 東京都教育支援プログラムに参画し、小学生を対象に「楽しいお箸講座」を開催した(3校・参加児童243名)。
- ⑧ マナー・プロトコール学内検定実施校の成績優秀校への表彰を継続実施するとともに、最優秀の1校(神戸ベルエール美容専門学校)に「文部科学大臣賞」を授与した。
- ⑨ 通信教育「マナー・プロトコール検定2級完全合格講座」の確認テストをインターネット上で受験、解答提出ができるようにした。
- ⑩ 得意先企業数社の自宅待機社員等を対象とした無料オンラインマナーセミナーを実施した。

(2) その他の事業

- ① 企業や自治体からマナーやコミュニケーションについて研修の依頼を受け、講師を派遣した。
- ② 企業や自治体からマナーに関する教材(マニュアル・映像)制作および監修の依頼を受け、対応した。

以上

## 2. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
検定・審査事業	文部科学省後援「マナー・プロトコール公開検定試験」(3級～準1級)を2回、1級試験を2回実施。学校・企業での集合試験を103校、13社にて実施。試験に伴い、随時審査・採点を行った。	通期	全国	20名	マナー、プロトコールの知識を習得したい人約8,000名	5,479
スキル養成・教育事業	指導者養成を目的として「マナー・プロトコール講師養成講座」基本コースを4回、実践コースを2回実施。一般向けに「実践ブラッシュアップ講座」を18回実施した。大学、専門学校等でマナー&プロトコールの授業を行った。	通期	全国	25名	マナー、プロトコールに関する知識・対応力向上を図りたい人約8,000名	9,500
書籍・教材の開発、発行事業	テキスト『マナー&プロトコールの基礎知識』、問題集『マナー・プロトコール検定2級・3級問題集』の改訂を行った。	通期	東京	10名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	12,020
人的ネットワーク構築事業	全国専門学校教育研究会等を通じて、専門学校経営者らに対してマナー・プロトコール検定をPRした。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある企業・団体	1,025
各種調査事業	翌年度以降に実施を検討しているマナーに関する意識調査について関係者と検討を行った。	通期	東京	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある人	30
子どもの健全な育成に係る事業	東京都教育支援プログラムおよび文部科学省土曜学習応援団に参画し小学生等を対象に「楽しいお箸講座」を3回開催した	通期	東京	8名	東京都内の小学生および教員250名	10
上記事業実現のための広報活動	「マナー・プロトコール検定」の告知ポスター、パンフレット、リーフレット等を作成、郵便局、学校等へ掲示・設置。	通期	全国	5名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	485
上記事業実現のための企画運営事業、他団体との交流や連携、協力事業	他団体のネットワークを通じて、検定試験や講座の案内を行った。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	30

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲及び 人数	支出額(千円)
各種研修・セミナー 事業	企業・自治体からの研修や教材制作依頼 に対し、講師の派遣、マニュアル・映像教 材の制作、監修等を行った。	通期	各地	20名	研修受講者 約400名 映像教材視聴者 不特定多数	3,466

以上

## 2020年度 活動計算書

2020年10月1日から 2021年9月30日まで

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1 入会金・会費収入			
入会金・会費収入	1,436,000		
2 事業収入			
通信教育	18,668,125		
検定料	42,505,790		
協会主催セミナー	5,344,000		
テキスト本・教材	17,769,129		
授業料・対策講座	11,743,326		
各種研修・セミナー事業収入		5,274,154	
3 その他収入	17,000		
経常収益計	97,483,370	5,274,154	102,757,524
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
通信教育	3,740,395		
検定料	5,479,567		
協会主催セミナー	1,186,400		
テキスト本・教材	8,280,931		
授業料・対策講座	8,314,045		
その他	199,370		
各種研修・セミナー事業費		3,466,301	
事業費計	27,200,708	3,466,301	30,667,009
2 管理費			
通信費	3,344,401		
人件費	30,781,774	428,601	
外注費	341,711		
支払報酬	4,015,781		
旅費交通費	2,049,329	10,576	
交際費	683,228		
支払家賃	3,949,222	207,854	
広告宣伝費	485,980		
消耗品費	1,122,008		
水道光熱費	294,881		
会議費	70,899		
福利厚生費	114,870		
新聞図書費	1,760		
支払手数料	2,035,143		
減価償却費	120,582		
リース料	665,083	35,004	
その他経費計	779,910	0	
管理費計	50,856,562	682,035	51,538,597
経常費用計	78,057,270	4,148,336	82,205,606
当期経常増減額	19,426,100	1,125,818	20,551,918
<b>III 経常外収益</b>			
1 受取預金利息	757		
2 雑収入	200		
経常外収益計	957		957
<b>IV 経常外費用</b>			
1 雑損失			
経常外費用計	0		0
経理区分振替	1,125,818	-1,125,818	
税引前当期正味財産増減額	20,552,875		318,200
法人税、住民税及び事業税			20,234,675
当期正味財産増減額			92,527,964
前期繰越正味財産額	92,527,964		
次期繰越正味財産額			112,762,639

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表 (勘定式)」)

2020 年度 会計貸借対照表

2021 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科 目	金 額 (単位:円)	科 目	金 額 (単位:円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	206,910	短期借入金	50,000
普通預金	109,572,526	未払金	1,991,791
売掛金	1,936,440	未払法人税等	318,200
		預り金	242,159
		流動負債合計	2,602,150
流動資産合計	111,715,876	2 固定負債	
2 固定資産			
付属設備	786,053	固定負債合計	0
敷金	2,862,860	負債合計	2,602,150
固定資産合計	3,648,913	III 正味財産の部	
		前期繰越正味財産	92,527,964
		当期正味財産	
		増加額	20,234,675
		正味財産合計	112,762,639
資産合計	115,364,789	負債及び正味財産	
		合計	115,364,789

## 2020年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却は定率法によっています。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	非営利事業	営利事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>							
1. 入会金・会費収入							
入会金・会費収入	1,436,000						1,436,000
.....							
2. 通信教育	18,668,125						18,668,125
検定料	42,505,790						42,505,790
協会主催セミナー	5,344,000						5,344,000
テキスト本・教材	17,769,129						17,769,129
授業料・対策講座	11,743,326						11,743,326
各種研修・セミナー事業収入		5,274,154					5,274,154
.....							
3. その他収益	17,000						17,000
経常収益計	97,483,370	5,274,154					102,757,524
<b>II 経常費用</b>							
(1) 事業費							
通信教育	3,740,395						3,740,395
検定料	5,479,567						5,479,567
協会主催セミナー	1,186,400						1,186,400
テキスト本・教材	8,280,931						8,280,931
授業料・対策講座	8,314,045						8,314,045
その他	199,370						199,370
各種研修・セミナー事業収入		3,466,301					3,466,301
.....							
事業費計	27,200,708	3,466,301					30,667,009
(2) 管理費							
通信費	3,344,401						3,344,401
人件費	30,781,774	428,601					31,210,375
外注費	341,711						341,711
支払報酬	4,015,781						4,015,781
旅費交通費	2,049,329	10,576					2,059,905
交際費	683,228						683,228
支払家賃	3,949,222	207,854					4,157,076
広告宣伝費	485,980						485,980
消耗品費	1,122,008						1,122,008
水道光熱費	294,881						294,881
会議費	70,899						70,899
福利厚生費	114,870						114,870
新聞図書費	1,760						1,760
支払手数料	2,035,143						2,035,143
減価償却費	120,582						120,582
リース料	665,083	35,004					700,087
その他経費計	779,910	0					779,910
.....							
管理費計	50,856,562	682,035					51,538,597
経常費用計	78,057,270	4,148,336					82,205,606
<b>III 経常外収益</b>							
(1) 受取預金利息	757						757
(2) 雑収入	200						200
経常外収益計	957	0					957
<b>IV 経常外費用</b>							
(1) 雑損失	0						0
経常外収益計	0	0					0
税引前当期経常増減額	19,427,057	1,125,818					20,552,875

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	906,635		120,582		1,820,447	786,053
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計	906,635		120,582		1,820,447	786,053

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	150,000		100,000	50,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
 共通経費については売上割合により配分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況  
 資産の状況は共通の貸借対照表のみで管理しています。

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」)

2020 年度 会計財産目録

2021 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	206,910		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行①)	68,519,300		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行②)	19,803,540		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行③)	11,463,415		
ゆうちょ銀行 (①)	8,202,124		
ゆうちょ銀行 (②)	884,986		
住信 SBI ネット銀行	699,161		
売掛金	1,936,440		
流動資産合計		111,715,876	
2 固定資産			
付属設備	786,053		
敷金	2,862,860		
固定資産合計		3,648,913	
資産合計			115,364,789
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	50,000		
未払金	1,991,791		
未払法人税等	318,200		
預り金 (職員に対する源泉所得税)	242,159		
流動負債合計		2,602,150	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			2,602,150
正味財産			112,762,639



## 2020年度 年間役員名簿

2020年10月1日～2021年9月30日

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

役名	氏名	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	明石 伸子	2020年10月1日～2021年9月30日	同左
専務理事	三浦 博 (三浦 博史)	2020年10月1日～2021年9月30日	同左
理事	池田 弘	2020年10月1日～2021年9月30日	
理事	石川 牧子	2020年10月1日～2021年9月30日	
理事	木村 克也	2020年12月1日～2021年9月30日	同左
理事	北畠 霞	2020年10月1日～2020年11月30日	
理事	鈴木 万亀子	2020年10月1日～2021年9月30日	
理事	染谷 幸彦 (服部 幸應)	2020年10月1日～2021年9月30日	
理事	友瀨 宗治	2020年10月1日～2021年9月30日	
理事	荷見 三七子	2020年10月1日～2021年9月30日	
理事	寺西 千代子	2020年10月1日～2021年9月30日	
理事	茂木 貞純	2020年10月1日～2021年9月30日	
理事	森本 昌憲	2020年10月1日～2021年9月30日	
監事	秋山 昭八	2020年10月1日～2021年9月30日	
監事	井上 真	2020年10月1日～2021年9月30日	

